

# 令和7年度事業計画書

平成28年2月1日（平成27年度）に公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構（以下、当機構）として公益認定を受け、令和7年で発足11年目に入る。これまで担い手の確保・育成や経営指導等水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、本県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的に事業を進めている。

ところで、日本経済も徐々に活気が戻りつつある一方で、労働力が不足し他産業との労働力の奪い合いが生じており漁業の担い手確保が一層厳しくなっている。

これまで、人の確保を最優先に無料職業紹介事業や無料船員職業紹介事業を実施するとともに就業者支援フェアや移住相談会に参加しフェア訪問者と本県漁業者とが繋がるようPRに務めてきた。

また、当機構のホームページやSNSで動画を活用しながら本県の漁業を紹介し、漁業就業には短期・中期・長期の漁業研修を体験してもらい就業後のイメージができるよう研修場所や漁業指導者の調整を行っている。

少子化が進行し全国的に漁業就業者が減少する昨今、外国人労働者として漁業・養殖業の特定技能1号が認められ、技能実習生の中から特定技能へ移行する者が増加している。

また、令和4年度に当機構は登録支援機関として認定され、県の公益法人等審査会の承認を得た後県内の漁業経営体と特定技能1号との橋渡しを行っている。

令和7年度は、県内外の水産系高等学校等との連携も強化し、日本人の担い手の確保・育成に努めるとともに特定1号の確保と定着を図る。

さらに、漁船リース事業等による生産性の向上、労働環境の改善及び経営の改善支援を進め、当機構の目的達成のため次の事業を実施する。

## 1. 漁業の担い手確保・育成に関する事業

### （事業の目的）

本県では漁業者の高齢化が進む一方、少子化により労働人口が減少しており、また、労働意識の変化等に伴い新規学卒者が漁業以外の産業へ就業する割合が増加し漁業就業者の確保が非常に困難な状況となっている。

そこで、漁業就業者の確保・育成のために、求人情報の提供方法の多様化及び情報の適宜更新により漁業の魅力を発信することで就業者を確保し、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定化を図る。

### （事業の内容）

#### （1） 漁業就業に関する相談窓口の設置

無料職業紹介事業等の各種事業を効果的に展開するために、就業相談に特化した専属職員（2名）を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対して迅速に対応する。

(2) 情報の収集及び発信

県内の漁業経営体からの求人情報の収集とともに、問い合わせのあった求職者へ就業希望内容の聞き取り、県内就業候補の情報提供、面談等を行う。

また、当機構のホームページ内の「新規就業者応援バンク」に就業希望者向けの情報掲載とともに、多様な人材確保に繋がるようSNSやインターネットを活用したweb求人広告により情報を発信する。

(3) 就業マッチング促進及び漁業研修の実施

無料職業紹介・無料船員紹介事業により就業者を必要とする漁業経営体と求職希望者のマッチングを行い新規就業を支援する。

また、就業希望者には数日から1ヶ月程度の段階的な漁業研修機会を提供し円滑な就業につながるよう支援する。

(4) 外国人への就業支援

特定技能1号外国人を受け入れた漁業経営体(所属機関)の委託を受け、事前ガイダンスや3カ月毎の定期面談を含めた10項目の支援活動をおこなう。また、外国人の無料船員紹介事業については一部の経費が費用となることで無料紹介に該当しないことがわかり現時点では困難との結論に至ったことから、無料職業紹介事業の許可要件を再調査し受入体制の拡大の可能性を探る。

(5) その他

首都圏で開催される漁業就業支援フェアや移住相談会等に出展し、情報収集及び相談等への対応とともに、国が主催する漁業担い手関係担当者会議へ参加し、新規就業者の動向等を把握する。

また、県立宮崎海洋高校や県立高等水産研修所との連携に加え、県内外の水産系高校とも連携を図り県内経営体への就業を支援する。さらに、県内漁業現場でのインターンシップ等の支援を行うことで近い将来の漁業就業の意識醸成を促進する。

## 2. 水産物供給体制の存続に関する事業

### (事業の目的)

消費者へ高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、県内漁業経営体・漁業協同組合による漁業生産体制の強化に取り組む。

### (事業の内容)

(1) 高収益型漁業転換支援

所得向上を目指す意欲ある漁業者を対象に国の助成事業(漁船リース事業・新リース事業)を推進し、漁船・漁具等の設備投資を推進し持続可能な経営体を育成する。

## (2) 新規就業者支援

県等の助成事業の活用し、既存漁業者や新規就業者が漁業経営資源（漁船・漁具）を取得しやすいよう漁船等情報をまとめた当機構HPのデータベース充実を図る。また、乗組員からの独立を考える漁業者に対して漁船・漁具取得等の情報提供を行い、早期の独立に向けた支援に取り組む。

## 3. 漁業の経営指導に関する事業

### (事業の目的)

本県水産業は、資源状況の不安定化、魚価の低迷、円安による燃油、配合飼料の高止まり、人件費の増加に伴う経費の増大により依然として厳しい状況にある。

これを緩和するためには、収益性の高い漁業経営への誘導や制度資金の活用等の提案が不可欠であることから、経営の安定化に資するよう水産試験場と共同で収集した情報を分析しリース事業借受者を主体に総合的な経営指導を行う。

### (事業の内容)

#### (1) 経営支援

県内漁業者・就業希望者（新規就業希望も含む）が安定した漁業収入を確保できるよう、県水産試験場との連携により採算性の高い漁業経営モデル作成に取り組む。また、九州信漁連と協調し制度資金の利用・漁業経営改善計画の作成に係る助言・指導を行う。

#### (2) 経営管理

リース事業の借受者が設定するKPI（重要な業績評価指標）の進捗管理を行い定期的な巡回により利益や経費の適正な区分の確認、借受者や漁協との意見交換を行う。また、融資実行以降に借受者漁業経営改善計画等を策定する場合にはリース事業の完遂、経営継続に向けた定期指導を行う。

正味財産増減予算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
リース供給高	707,056	944,402	▲ 237,346
受取補助金等			
受取地方補助金	21,437	19,612	1,825
受取助成金	12,220	22,000	▲ 9,780
受取負担金	7,450	7,450	0
受取委託費	0	0	0
雑収益			
登録支援収入	960	768	192
雑収入	10	10	0
<b>経常収益計</b>	<b>749,133</b>	<b>994,242</b>	<b>▲ 245,109</b>
(2) 経常費用			
事業費			
リース供給原価	707,056	944,402	▲ 237,346
役員報酬	1,738	1,707	31
給料手当	23,293	21,980	1,313
法定福利費	4,096	4,096	0
福利厚生費	271	135	136
旅費交通費	1,248	3,267	▲ 2,019
会議費	206	464	▲ 258
通信運搬費	662	776	▲ 114
消耗什器備品費	89	280	▲ 191
消耗品費	634	754	▲ 120
印刷製本費	192	400	▲ 208
図書費	104	102	2
修繕費	186	126	60
光熱水量費	491	540	▲ 49
燃料費	184	180	4
賃借料	2,504	2,493	11
保険料	84	84	0
租税公課	0	0	0
協力謝金	543	555	▲ 12
諸謝金	360	360	0
委託費	3,021	3,021	0
助成金	14,420	14,420	0
研修費	85	133	▲ 48
雑費	100	83	17
<b>事業費計</b>	<b>761,567</b>	<b>1,000,358</b>	<b>▲ 238,791</b>

## 正味財産増減予算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
管理費			
役員報酬	435	427	8
給料手当	1,622	1,595	27
法定福利費	302	307	▲ 5
福利厚生費	95	95	0
旅費交通費	74	74	0
会議費	45	45	0
通信運搬費	44	46	▲ 2
消耗什器備品費	70	70	0
消耗品費	205	176	29
図書費	20	19	1
修繕費	64	64	0
光熱水量費	60	60	0
燃料費	20	20	0
支払手数料	92	92	0
賃借料	261	261	0
保険料	9	9	0
租税公課	21	21	0
支払負担金	106	64	42
委託費	27	13	14
研修費	52	82	▲ 30
雑費	285	213	72
<b>管 理 費 計</b>	<b>3,909</b>	<b>3,753</b>	<b>156</b>
<b>経常費用合計</b>	<b>765,476</b>	<b>1,004,111</b>	<b>▲ 238,635</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>▲ 16,343</b>	<b>▲ 9,869</b>	<b>▲ 6,474</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	
経常外収益計			0
(2) 経常外費用	0	0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 16,343	▲ 9,869	▲ 6,474
一般正味財産期首残高	225,422	235,291	▲ 9,869
一般正味財産期末残高	209,079	225,422	▲ 16,343
II 指定正味財産増減の部			
① 寄付金			
寄付金収入			
② 一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>209,079</b>	<b>225,422</b>	<b>▲ 16,343</b>

正味財産増減予算書内訳表

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
リース供給高	707,056		707,056
受取補助金等			
受取地方補助金	21,437		21,437
受取助成金	12,220		12,220
受取負担金	4,850	2,600	7,450
受取委託費			0
雑収益			
登録支援収入	960		960
雑収入		10	10
<b>経常収益計</b>	<b>746,523</b>	<b>2,610</b>	<b>749,133</b>
(2) 経常費用			
事業費			
リース供給原価	707,056		707,056
役員報酬	1,738		1,738
給料手当	23,293		23,293
法定福利費	4,096		4,096
福利厚生費	271		271
旅費交通費	1,248		1,248
会議費	206		206
通信運搬費	662		662
消耗什器備品費	89		89
消耗品費	634		634
印刷製本費	192		192
図書費	104		104
修繕費	186		186
光熱水量費	491		491
燃料費	184		184
賃借料	2,504		2,504
保険料	84		84
租税公課	0		0
協力謝金	543		543
諸謝金	360		360
委託費	3,021		3,021
助成金	14,420		14,420
研修費	85		85
雑費	100		100
<b>事業費計</b>	<b>761,567</b>		<b>761,567</b>

正味財産増減予算書内訳表

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費			
役員報酬		435	435
給料手当		1,622	1,622
法定福利費		302	302
福利厚生費		95	95
旅費交通費		74	74
会議費		45	45
通信運搬費		44	44
消耗什器備品費		70	70
消耗品費		205	205
図書費		20	20
修繕費		64	64
光熱水量費		60	60
燃料費		20	20
支払手数料		92	92
賃借料		261	261
保険料		9	9
租税公課		21	21
支払負担金		106	106
委託費		27	27
研修費		52	52
雑費		285	285
管 理 費 計	0	3,909	3,909
経常費用合計	761,567	3,909	765,476
当期経常増減額	▲ 15,044	▲ 1,299	▲ 16,343
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			▲ 16,343
一般正味財産期首残高			225,422
一般正味財産期末残高			209,079
II 指定正味財産増減の部			
① 寄付金			
寄付金収入			
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			209,079

事業	自	令和7年4月1日	法人コード	A024352
年度	至	令和8年3月31日	法人名	公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使 途	
公 1	九州信用漁業 協同組合連合会	3,200,000,000 円		漁船リース事業及び新リース事業 漁船等購入資金	

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	